

# 令和6年度 物価高騰対応重点支援臨時交付金の実績について

(単位:円)

No.	事業名称	所管課	内 容	交付金充当額	実績及び効果
1	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	生活福祉課	物価高騰対策として、住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円の給付金を支給する。	18,788,121	住民税非課税世帯(10,648世帯)へ1世帯あたり7万円の給付金を支給したことで、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の支援をすることができた。 ※令和5年度事業ですが、令和6年度に国から交付を受けた10,648世帯のうち258世帯分(18,060千円)及び事務費分について充当しているものです。
2	均等割のみ課税世帯・こども加算物価高騰支援給付金支給事業	生活福祉課	均等割のみ課税世帯へ10万円を支給するとともに、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への加算として18歳以下のこども1人あたり5万円を支給する。	24,886,903	令和6年度は、均等割のみ課税世帯(200世帯)へ1世帯あたり10万円、こども加算として18歳以下のこどもがいる世帯(住民税非課税世帯26人分、均等割のみ課税世帯45人分)へ1人あたり5万円を支給したことにより、均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯のうち子育て世帯を支援することができた。
3	新たな住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業	生活福祉課	令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯に対し10万円の給付を行うとともに、18歳以下のこども1人あたり5万円を加算して給付する。	227,983,649	住民税非課税世帯(1,378世帯)及び均等割のみ課税世帯(645世帯)へ1世帯あたり10万円、こども加算として18歳以下のこどもがいる世帯(住民税非課税世帯294人分、均等割のみ課税世帯132人分)へ1人あたり5万円を支給したことにより、新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯を支援することができた。
4	定額減税調整給付金支給事業	人事課	定額減税(1人4万円)しきれないと見込まれる納税義務者に対し、1万円単位で支給を行う。	911,955,642	給付対象者19,790人(扶養親族を含むと38,036人)に対し総額884,890千円を給付したことにより、物価高騰の影響による経済的負担を軽減することができた。
5	令和6年度住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	生活福祉課	住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円の給付を行うとともに、18歳以下のこども1人あたり2万円を加算して給付する。	346,187,968	住民税非課税世帯(10,576世帯)へ1世帯あたり3万円、こども加算として18歳以下のこどもがいる世帯(1,481人分)へ1人あたり2万円を支給したことにより、物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の支援をすることができた。 ※10,576世帯のうち約97世帯分(2,900千円)は、国からR7に交付を受けるため交付金充当額の中に含まれていません。
6	地域公共交通従事者確保育成支援事業	企画政策課	原油価格高騰及び2024年問題により事業継続が危ぶまれる交通事業者に対して、第二種免許取得者の確保、育成に要する経費を補助し、事業継続を支援する。	1,858,000	市内事業所(3事業所)に対し、二種免許取得経費(4人)の助成、乗務員確保(4人)に要する経費の助成、新規雇用者(6人)への手当支給経費の助成を行うことにより、原油価格高騰及び2024年問題の影響を受ける運送事業者を支援することができた。
7	自転車駐車場使用料助成事業	管理保全課	物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図るため、市営自転車駐輪場を利用する学生に対し、定期利用料の一部を補助する。	2,164,397	自転車利用者(434人)へ1人あたり1か月定期券630円×3月分までもしくは3か月定期券1,700円まで、原付利用者(22人)へ1人あたり1か月定期券1,560円×3月分までもしくは3か月定期券4,170円まで、支給することにより、物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図ることができた。
8	地域密着型介護サービス事業者物価高騰対策事業	高齢者支援課	物価高騰の影響を受けている地域密着型介護事業所に対し、支援金を支給する。	8,644,900	入所系事業所(13事業所)、通所系事業所(11事業所)、訪問系事業所(27事業所)に電気・ガスの契約種別に応じて支援金を支給したことで、電力・ガス価格高騰の影響を受ける介護サービス事業者を支援することができた。
9	障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業	生活福祉課	物価高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所に対し、支援金を支給する。	434,400	障がい福祉サービス事業者(8事業者)へ電気・ガスの契約種別に応じて支援金を支給したことで、電力・ガス価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業者を支援することができた。
10	こども食堂事業継続支援事業	こども政策課	こども食堂の運営に必要な経費の一部を補助することにより、事業継続支援及び運営基盤の安定化を促進する。	406,772	こども食堂(7団体)へ運営経費及びイベント経費の一部を補助したことで、物価高騰の影響を受けるこども食堂の事業継続を支援することができた。
11	保育所等給食支援費補助事業	こども政策課	物価高騰対策として、私立保育所や認定こども園、小規模保育事業所に対し給食に係る材料費高騰分の補助を行う。	13,860,100	保育事業者(私立保育所10園、小規模保育事業所3園、認定こども園1園)に対し、1児童あたり約1,100円/月を補助したことにより、保護者の給食費負担を増やさず、給食の質を確保することができた。
12	保育事業者物価高騰対策事業	こども政策課	物価高騰の影響を受けている保育事業者に対し、支援金を支給する。	2,442,900	保育事業者(私立保育所10園、小規模保育事業所1園、認定こども園1園)に電気・ガスの契約種別、バスの送迎有無に応じて支援金を支給したことにより、電力・ガス価格高騰の影響を受ける保育事業者を支援することができた。
13	地域活性化商品券補助事業	商工観光課	消費喚起及び地場経済活性化のため、商工会商品券のプレミアム率の拡充及び電子商品券の追加販売を行う。	37,721,771	販売金額及びプレミアム率を拡充した地域活性化商品券(販売金額4億円、プレミアム率20%、発行金額4億8千万円)に係る費用の一部を補助したことで、市内における消費喚起と地域経済の活性化を図ることができ、物価高騰に直面する市民を支援することができた。
14	LPガス料金高騰対策事業	商工観光課	物価高騰の影響を受けているLPガス利用世帯や事業者のため、福岡県LPガス協会を通じて負担軽減を行う。	55,283,149	LPガス利用者世帯・事業者(13,793件)に1件あたり上限3,000円を補助したことで、物価高騰の影響を受けるLPガス利用世帯や事業者を支援することができた。
15	学校給食物価高騰対策事業	学校給食課	電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援のため、市立小中学校の学校給食費を減免する。	52,646,100	令和5年度給食費値上げ額(小学校1人あたり月500円、中学校1人あたり月600円)(令和6年度は据え置き)を補助したことで、保護者の給食費負担を増やさず、小中学校(16校)において小学校1月平均6,045人、中学校1月平均2,939人の給食の質の確保を図ることができた。
16	畜産飼料等価格高騰対策事業	農政課	価格高騰の影響を受ける畜産農家の負担軽減を図るため、価格高騰相当分の一部を補助する。	9,180,000	乳用牛1頭あたり1万2千円、肥育牛1頭あたり1万円、採卵鶏100羽あたり4千円を畜産農家(9件)に支給したことにより、飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援することができた。
計				1,714,444,772	